

公募型プロポーザルの公告

公募型プロポーザルにより業務委託者の選定を行いますので、次のとおり公告します。

令和7年5月30日（金）

橿原市長 亀田 忠彦

1 公募型プロポーザル公告に付する事項

◇ 委託業務名

橿原市立地適正化計画策定業務委託

◇ 委託期間

契約締結日の翌日から令和9年3月19日まで

◇ 契約内容

「橿原市立地適正化計画策定業務委託仕様書（案）」のとおり

◇ 業務の趣旨

少子高齢化や人口減少が進行する中であって、地域の低密度化や生活に必要な施設の点在化等を招くことにより、市民生活の維持への懸念が増大しており、地域の実情やニーズを踏まえ、持続可能なまちの形成に向けて、計画的な土地利用を規制・誘導し、快適で秩序あるまちづくりを進める必要がある。

このため、本業務では、持続可能なまちづくりに向けて、都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて居住や都市機能の誘導によりコンパクト・プラス・ネットワークの形成に向けた取り組みを推進していくため、市全域を対象に都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行うものである。また、立地適正化計画の策定にあたり、計画内容との整合性の観点から既往計画の整理も併せて行うものである。

2 提案資格

本プロポーザルに参加しようとする者は、以下の要件を全て満たすものとします。

◇当該年度の橿原市入札参加資格者名簿の土木コンサル（都市計画及び地方計画部門）に登録されている者であること。（参加表明書提出日を基準とする。）

◇地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者又は同条第2項各号のいずれかに該当したために競争入札に参加させないこととした者ではないこと。（参加表明書提出日を基準とする。）

◇破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づく破産手続開始の申し立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続の開始の申し立てをしていない者又は申し立てがなされていない者であること。（参加表明書提出日を基準とする。）

◇橿原市契約における暴力団排除に関する要綱（平成24年橿原市告示第175号）に基づく入札参加資格取消措置を受けていない者であること。（参加表明書提出日を基準とする。）

◇樫原市入札参加資格停止要綱（平成14年樫原市告示第208号）による資格停止措置を受けていない者であること。（参加表明書提出期限日から契約締結日まで）

◇本業務と同種又は類似業務の元請実績を有していること。ただし、過去10年以内（公告日を基準とする。）に完了した契約金額500万円以上の業務を対象とする。なお、本業務における、同種又は類似業務とは下記のとおりとする。

《同種又は類似業務》

同種業務：防災指針を含む立地適正化計画の策定・改定業務

類似業務：防災指針を含まない立地適正化計画の策定・改定業務

市町村都市計画マスタープランの策定・改定業務

◇本業務は、管理技術者、照査技術者及び主任技術者の配置技術者を選任すること。（各技術者の兼任は不可とする。）なお、配置技術者については以下（1）～（3）の要件を全て満たすこと。

- （1）管理技術者、照査技術者及び主任技術者は参加表明書提出者に所属し、かつ、参加表明書提出期限以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。
- （2）管理技術者は技術士（総合技術監理部門：建設－都市及び地方計画）又は技術士（建設部門：都市及び地方計画）いずれかの資格を有する者であること。照査技術者は技術士（総合技術監理部門：建設－都市及び地方計画）又は技術士（建設部門：都市及び地方計画）いずれかの資格を有する者であること。主任技術者は技術士（総合技術監理部門：建設－都市及び地方計画）又は技術士（建設部門：都市及び地方計画）もしくはRCCM（都市計画及び地方計画）のいずれかの資格を有する者であること。
- （3）管理技術者及び主任技術者は、同種又は類似業務の実績を有すること。ただし、過去10年以内（公告日を基準とする。）に完了した業務を対象とする。

3 契約候補者の選定方法

契約候補者の選定については、別途「橿原市立地適正化計画策定業務委託 公募型プロポーザル実施要領」に示していますので、プロポーザルの参加を希望する場合は、実施要領等を確認の上、参加表明書を提出期限までに提出して下さい。

なお、主な日程は下記のとおりです。

◇ 実施要領等の交付開始	令和7年	5月30日（金）
◇ 参加表明書の提出期限	令和7年	6月9日（月）
◇ 書類審査	令和7年	6月10日（火）
◇ 提案資格確認結果通知	令和7年	6月13日（金）
◇ 質問票の提出期限	令和7年	6月18日（水）
◇ 質疑回答	令和7年	6月23日（月）
◇ 企画提案書の提出期限	令和7年	6月27日（金）
◇ ヒアリング日程通知	令和7年	7月1日（火）
◇ ヒアリング実施日	令和7年	7月上旬（7日～9日予定）
◇ 評価結果通知書送付	令和7年	7月中旬（予定）
◇ 契約の締結	令和7年	7月下旬（予定）

4 その他

詳細は、別途「橿原市立地適正化計画策定業務委託 公募型プロポーザル実施要領」によるものとします。

5 見積限度額

27,058,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

※最低制限価格は設定しない

6 問い合わせ先

〒634-0002 橿原市東竹田町1-1（リサイクル館かしはら2階）

橿原市役所 都市デザイン部 都市計画課

TEL：0744-47-3549（直通） FAX：0744-20-1528

E-mail：tokei@city.kashihara.nara.jp